

令和 元 年度決算に基づく財務書類 《統一的な基準》 概要版

1 「統一的な基準」による財務書類

本市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」による財務書類を作成してきました。

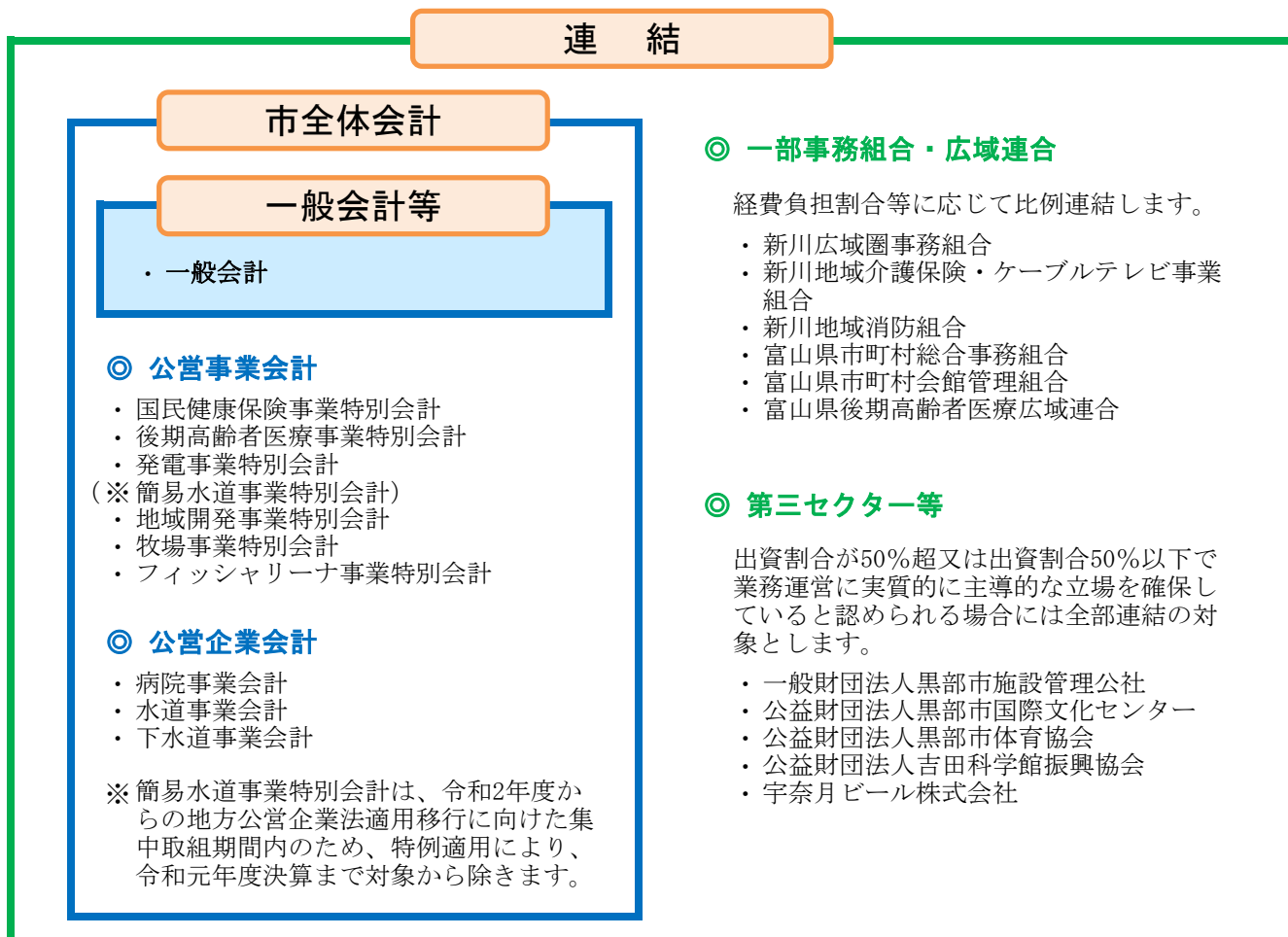
平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に対して平成29年度末までに「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を要請されたため、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を促進するものです。

2 「統一的な基準」と「総務省方式改定モデル」の比較

	統一的な基準	総務省方式改定モデル
複式簿記	官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施（本市は期末一括方式を採用）	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	<ul style="list-style-type: none"> 取得原価が判明…取得原価 取得原価が不明…再調達価額 適正な対価を支払わずに取得したもの（寄附など）は、再調達価額 道路等の土地は備忘価額1円	<ul style="list-style-type: none"> 公共資産…決算統計データから取得原価を推計 売却可能資産…売却可能価額
耐用年数	耐用年数省令の種類に基づく耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数

3 連結範囲



4 一般会計等財務書類（4表）

① 貸借対照表

地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

単位：百万円

資産の部（保有している資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定資産	109,311 ※	1 固定負債	31,907
(1) 有形固定資産	93,792	(1) 地方債	28,163
① 事業用資産	90,883	(2) 退職手当引当金	2,810
減価償却累計額	▲47,031	(3) その他	934
建設仮勘定	103		
② インフラ資産	95,186	2 流動負債	2,766 ※
減価償却累計額	▲47,014	(1) 1年以内償還予定地方債	2,350
建設仮勘定	1,125	(2) 未払金	0
③ 物品	4,360	(3) 賞与等引当金	192
減価償却累計額	▲3,820	(4) 預り金	167
(2) 無形固定資産	151	(5) その他	56
(3) 投資その他の資産	15,367		
① 投資及び出資金	13,283	負債 合計	34,673
② 基金	1,868		
③ その他	216	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
2 流動資産	3,533	固定資産等形成分	111,076
(1) 現金預金	1,052	余剰分（不足分）	▲32,906
(2) 未収金	716		
(3) 基金	1,747	純資産 合計	78,170
(4) その他	18		
資産 合計	112,843 ※	負債及び純資産合計	112,843

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資産は、今後負担することとなる負債の約3.3倍を保有していることとなります。

〈市民1人あたりの資産と負債〉			
資産	2,754,025 円	うち固定資産	2,667,802 円
負債	846,219 円	うち地方債	744,708 円
人口	40,974 人	（令和元年度末住民基本台帳人口）	

② 資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示するもので、資金の獲得及び配分の状況を理解し、債務の支払能力の評価等に活用することを目的として作成します。

単位：百万円

前年度末資金残高	765
1 業務活動収支	1,777
収入：市税、地方交付税、国県補助金など	
支出：社会保障給付、人件費、物件費など	
2 投資活動収支	▲1,266
収入：国県補助金、基金繰入金など	
支出：公共施設整備費、基金積立金など	
3 財務活動収支	▲392
収入：市債など	
支出：市債償還など	
本年度資金収支額	119
本年度末資金残高	885 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- ・業務活動収支
市の經常活動に伴い継続的に発生する資金収支を表します。投資活動や財務活動に該当しないものはすべてここで計上します。
- ・投資活動収支
固定資産や基金などの資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支を表します。
- ・財務活動収支
地方債発行や元本償還等を計上します。

〈財政の健全性〉

・基礎的財政収支《プライマリーバランス》	
業務活動収支	（ 1,777 百万円 ）
+ 支払利息支出	（ 137 百万円 ）
+ 基金除く投資活動収支	（ ▲1,646 百万円 ）
=	268 百万円

→プラスは、市債に頼らずにその年の税負担などで業務に必要な支出がまかなえていることを意味します。

③ 行政コスト計算書

企業会計において、損益計算書に相当するものです。
1年間の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

単位：百万円

1 経常費用	18,228
(1) 業務費用	10,163 ※
① 人件費	2,470
② 物件費等	7,498
③ その他の業務費用	194
(2) 移転費用	8,065
① 補助金等	4,951
② 社会保障給付	2,015
③ 他会計への操出金	894
④ その他	205
2 経常収益	692
(1) 使用料及び手数料	241
(2) その他	451
純経常行政コスト	17,536
3 臨時損失	46
4 臨時利益	1
純行政コスト	17,580 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

・経常費用
業務費用では市の業務の実施に直接使われるコストを確認できます。
移転費用では、他の団体や個人に移転されるコストのことで、補助金支出のほか、児童手当や生活保護などの社会保障給付、特別会計や企業会計への繰出・出資金などを確認できます。

・臨時損失・臨時利益
災害復旧費用や投資損失引当金、資産の売却益・売却損などを確認できます。

・純経常行政コスト
市の提供したサービスに対する直接的な収入で賄いきれなかったコストが確認できます。賄いきれなかったコストがどのように賄われるかを見る時は、純資産変動計算書を見ます。

〈行政の効率性の視点〉

・市民1人あたり行政コスト

427,984 円

④ 純資産変動計算書

貸借対照表における純資産の部において、1年間の純資産（資産合計から負債合計を減じた残り）の変動を明らかにすることを目的として作成します。

単位：百万円

前年度末純資産残高	79,766
1 純行政コスト	▲17,580
行政コスト計算書の純行政コスト	
2 財源	17,220
地方税、地方交付税、国県補助金など	
本年度純資産変動額	▲1,596
本年度末純資産残高	78,170

行政コスト計算書にて示した純行政コストと、それを賄う税収や国県補助金などとの差額が示されます。その額や割合により、経常的事業が当年度の財源をどの程度費消し、余裕があるかを分析できます。
経年的に数値を見ていくことで、世代間の負担のあり方をみることができます。

・負債の増加による純資産の減少
→現世代が便益を享受する一方、将来世代に負担を先送り
・資産の増加による純資産の増加
→現世代の負担により将来世代も利用する資源を蓄積し、将来世代の負担が軽減

◎ 基準日

作成対象は令和元年度とし、基準日は令和2年3月31日となります。ただし、令和2年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

◎ 財務4表構成の相互関係

貸借対照表の純資産合計 と 純資産変動計算書の純資産残高 は一致します。
貸借対照表の現金預金 と 資金収支計算書の資金残高と歳計外残高 (P6に記載) の計 は一致します。
行政コスト計算書の純行政コスト と 純資産変動計算書の純行政コスト は一致します。

5 財務書類から見た指標（一般会計等）

● 純資産比率及び将来世代負担比率

これまでの世代及び現世代による負担と、将来世代の負担の割合を見ることができます。

- ・ 純資産比率（過去及び現世代負担比率）

$$\frac{\text{①純資産}}{\text{①総資産}} = \frac{78,170,470,873 \text{ 円}}{112,843,433,072 \text{ 円}} = 69.3 \% \quad (\text{H30 } 69.2\%)$$

※H30類似団体平均は70.3%で、平均的な値にあります。

- ・ 将来世代負担比率

$$\frac{\text{①地方債-臨財債-減収補てん債}}{\text{①有形固定資産+無形固定資産}} = \frac{19,908,738,950 \text{ 円}}{93,943,478,995 \text{ 円}} = 21.2 \% \quad (\text{H30 } 20.8\%)$$

※H30類似団体平均は17.8%で、平均より少し高めです。

● 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外（建物など）の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算します。耐用年数と比べ、市の所有する資産の老朽化の進み具合を把握します。帳簿上の価値が失われても、使用できなくなるわけではありません。

$$\frac{\text{①減価償却累計額}}{\text{①有形固定資産} - \text{①土地、立木竹} + \text{①減価償却累計額}} = \frac{97,865,446,464 \text{ 円}}{92,563,789,988 \text{ 円} - 27,498,135,351 \text{ 円} + 97,865,446,464 \text{ 円}} = 60.1 \% \quad (\text{H30 } 58.5\%)$$

※H30類似団体平均は59.8%で平均的ですが、施設の老朽化が進んでいることが読み取れます。

● 受益者負担比率

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担と経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ます。上下水道事業や病院事業などを連結した場合は、受益者負担の数値が高くなることに留意する必要があります。

$$\frac{\text{③経常収益}}{\text{③経常費用}} = \frac{691,578,811 \text{ 円}}{18,227,777,255 \text{ 円}} = 3.79 \% \quad (\text{H30 } 3.55\%)$$

※H30類似団体平均は4.7%で、受益者負担の割合がやや低いことが読み取れます。

● 行政コスト対財源比率

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した額に対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\frac{\text{③純経常行政コスト}}{\text{④財源}} = \frac{17,536,198,444 \text{ 円}}{17,220,062,063 \text{ 円}} = 101.8 \% \quad (\text{H30 } 109.0\%)$$

※90%～110%が平均的と言われています。基金を財源とした事業を多く行っているため、100%を超えています。

● 歳入額対資産比率

今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に相当するかがわかります。

$$\frac{\text{①資産合計}}{\text{②歳入総額}} = \frac{112,843,433,072 \text{ 円}}{20,247,791,790 \text{ 円}} = 5.6 \text{ 年分} \quad (\text{H30 } 5.5\text{年})$$

※3年～7年が平均的と言われています。

● 地方債等の償還可能年数

地方債等を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ます。

$$\frac{\text{①地方債残高+長期未払金}}{\text{②業務活動収支}} = \frac{30,513,656,623 \text{ 円}}{1,777,370,897 \text{ 円}} = 17.2 \text{ 年} \quad (\text{H30 } 28.1\text{年})$$

※地方債残高には後年の交付税措置の影響は考慮されていません。
令和元年度については、業務活動収支が大きかったため前年度よりも短くなりました。

① 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,310,508,218	固定負債	31,907,070,955
有形固定資産	93,792,109,044	地方債	28,163,310,235
事業用資産	43,955,137,257	長期未払金	-
土地	11,199,289,187	退職手当引当金	2,809,784,710
立木竹	411,953,600	損失補償等引当金	782,399,000
建物	66,925,271,083	その他	151,577,010
建物減価償却累計額	-36,908,338,648	流動負債	2,765,891,244
工作物	11,925,286,558	1年内償還予定地方債	2,350,346,388
工作物減価償却累計額	-9,776,684,619	未払金	123,557
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	1,107,151	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-332,145	賞与等引当金	191,944,147
航空機	-	預り金	167,472,002
航空機減価償却累計額	-	その他	56,005,150
その他	420,500,702	負債合計	34,672,962,199
その他減価償却累計額	-345,851,012	【純資産の部】	
建設仮勘定	102,935,400	固定資産等形成分	111,076,035,710
インフラ資産	49,296,785,610	余剰分(不足分)	-32,905,564,837
土地	15,886,892,564		
建物	840,494,330		
建物減価償却累計額	-587,048,169		
工作物	78,320,902,980		
工作物減価償却累計額	-46,310,296,479		
その他	137,583,800		
その他減価償却累計額	-117,127,072		
建設仮勘定	1,125,383,656		
物品	4,359,954,497		
物品減価償却累計額	-3,819,768,320		
無形固定資産	151,369,951		
ソフトウェア	147,963,871		
その他	3,406,080		
投資その他の資産	15,367,029,223		
投資及び出資金	13,323,416,145		
有価証券	31,852,576		
出資金	13,069,680,725		
その他	221,882,844		
投資損失引当金	-40,500,000		
長期延滞債権	119,214,706		
長期貸付金	106,944,000		
基金	1,867,855,391		
減債基金	336,975,550		
その他	1,530,879,841		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,901,019		
流動資産	3,532,924,854		
現金預金	1,052,010,437		
未収金	716,019,674		
短期貸付金	19,008,000		
基金	1,746,519,492		
財政調整基金	1,546,519,492		
減債基金	200,000,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-632,749	純資産合計	78,170,470,873
資産合計	112,843,433,072	負債及び純資産合計	112,843,433,072

② 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,016,671,186
業務費用支出	6,951,431,816
人件費支出	2,536,290,894
物件費等支出	4,231,365,374
支払利息支出	136,710,022
その他の支出	47,065,526
移転費用支出	8,065,239,370
補助金等支出	4,950,785,281
社会保障給付支出	2,015,483,452
他会計への繰出支出	894,062,233
その他の支出	204,908,404
業務収入	16,807,249,863
税込等収入	13,703,956,613
国県等補助金収入	2,421,452,990
使用料及び手数料収入	244,210,489
その他の収入	437,629,771
臨時支出	36,038,780
災害復旧事業費支出	36,038,780
その他の支出	-
臨時収入	22,831,000
業務活動収支	1,777,370,897
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,779,669,448
公共施設等整備費支出	1,883,135,543
基金積立金支出	63,696,905
投資及び出資金支出	472,077,000
貸付金支出	360,760,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,513,384,927
国県等補助金収入	711,495,870
基金取崩収入	443,388,286
貸付金元金回収収入	357,016,000
資産売却収入	1,484,771
その他の収入	-
投資活動収支	-1,266,284,521
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,296,202,310
地方債償還支出	2,242,461,463
その他の支出	53,740,847
財務活動収入	1,904,326,000
地方債発行収入	1,904,326,000
その他の収入	-
財務活動収支	-391,876,310
本年度資金収支額	119,210,066
前年度末資金残高	765,328,369
本年度末資金残高	884,538,435
前年度末歳計外現金残高	177,309,942
本年度歳計外現金増減額	-9,837,940
本年度末歳計外現金残高	167,472,002
本年度末現金預金残高	1,052,010,437

③ 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	18,227,777,255
業務費用	10,162,537,885
人件費	2,469,956,966
職員給与費	2,212,189,609
賞与等引当金繰入額	191,944,147
退職手当引当金繰入額	-68,307,965
その他	134,131,175
物件費等	7,498,279,254
物件費	3,834,832,823
維持補修費	12,088,551
減価償却費	3,651,357,880
その他	-
その他の業務費用	194,301,665
支払利息	136,710,022
徴収不能引当金繰入額	10,533,768
その他	47,057,875
移転費用	8,065,239,370
補助金等	4,950,785,281
社会保障給付	2,015,483,452
他会計への繰出金	894,062,233
その他	204,908,404
経常収益	691,578,811
使用料及び手数料	240,847,970
その他	450,730,841
純経常行政コスト	17,536,198,444
臨時損失	45,582,826
災害復旧事業費	36,038,780
資産除売却損	9,404,651
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	139,395
臨時利益	1,484,770
資産売却益	1,484,770
その他	-
純行政コスト	17,580,296,500

④ 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	79,766,109,837	113,930,403,580	-34,164,293,743	
純行政コスト(△)	-17,580,296,500		-17,580,296,500	
財源	17,220,062,063		17,220,062,063	
税収等	13,715,642,893		13,715,642,893	
国県等補助金	3,504,419,170		3,504,419,170	
本年度差額	-360,234,437		-360,234,437	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,618,963,343	1,618,963,343	
有形固定資産等の増加		1,943,356,583	-1,943,356,583	
有形固定資産等の減少		-3,660,762,532	3,660,762,532	
貸付金・基金等の増加		898,986,287	-898,986,287	
貸付金・基金等の減少		-800,543,681	800,543,681	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,235,404,527	-1,235,404,527		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-1,595,638,964	-2,854,367,870	1,258,728,906	
本年度末純資産残高	78,170,470,873	111,076,035,710	-32,905,564,837	